



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 ARCHION株式会社 上場取引所 東
コード番号 543A URL <https://archion.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）カール・デッペン
問合せ先責任者 （役職名）株式&IR部長 （氏名）剣持 隆雄 TEL 03-4218-2150
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		負ののれん発生益 計上前営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ARCHION 2027年3月期 第1四半期	597,869	-	29,013	-	262,260	-	262,299	-	251,455	-	256,853	-
前期比較情報 三菱ふそう 2026年1月～3月	213,793	-	4,983	-	4,983	-	5,380	-	4,483	-	6,649	-
参考情報 結合財務情報 2026年3月期 第1四半期	523,083	-	21,960	-	21,960	-	25,238	-	18,223	-	-	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
ARCHION 2027年3月期 第1四半期	91.22	-
前期比較情報 三菱ふそう 2026年1月～3月	2.58	-
参考情報 結合財務情報 2026年3月期 第1四半期	6.61	-

- （注1）2026年4月1日付で当社を完全親会社、日野自動車及び三菱ふそうを完全子会社とする経営統合を行いました。本経営統合については、IFRSに準拠し三菱ふそうを会計上の取得企業として会計処理を行い、当社の連結財務諸表は、会計上の取得企業である三菱ふそうの連結財務諸表を引き継いで作成いたします。そのため、前期比較情報は、会計上の取得企業である三菱ふそうの連結財務諸表に基づき表示をしております。また、三菱ふそうは法定決算日の変更を行っており、前期比較情報となる会計期間は2026年1月から同年3月までの3ヶ月間の変則的な決算となっております。
- 前期比較情報と当第1四半期連結累計期間では、比較を行う会計期間および連結対象範囲が大きく異なることから、当第1四半期連結累計期間と前期比較情報との間には連続性がなく、当社グループの連結経営成績として完全に比較することはできません。そこで、「対前年同四半期増減率」については記載を省略しております。
- また、会計期間および連結対象の比較可能性を考慮し、参考情報として、2025年4月～6月を会計期間とする結合財務情報を記載しております。
- 詳細については、後述の「企業結合（逆取得）に伴う前連結会計年度の比較情報の取扱いについて」をご参照ください。
- （注2）参考情報は、監査法人の監査またはレビューは受けておりません。また、四半期包括利益合計額については算定しておりません。
- （注3）負ののれん発生益計上前営業利益については、経営統合に伴い生じた負ののれん発生益を計上する前の営業利益となります。経営統合については、後述の「企業結合（逆取得）に伴う前連結会計年度の前期比較情報の取扱いについて」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
ARCHION 2027年3月期 第1四半期	2,281,447	1,027,910	943,365	41.3
前期比較情報 三菱ふそう 2026年3月期	720,214	298,304	293,729	41.0
参考情報 結合財務情報 2026年3月期	2,391,252	1,017,767	932,328	39.0

(注1) 前期比較情報は、会計上の取得企業である三菱ふそうの連結財務諸表に基づき表示をしております。また、参考情報として2026年3月期の結合財務情報を記載しております。後述の「企業結合（逆取得）に伴う前連結会計年度の前期比較情報の取扱いについて」を併せてご確認ください。

(注2) 参考情報については、監査法人の監査またはレビューは受けておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	-	-	-	-
2027年3月期	-	-	-	-	-
2027年3月期（予想）	-	4.00	-	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		負ののれん発生益 計上前営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,425,000	-	110,000	-	343,246	-	343,246	-	303,246	-

	基本的一株当たり 当期利益
通期	円 銭 110.01

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 当社は、2027年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 73社 （社名）日野自動車株式会社を含む73社
除外 9社 （社名）南関東日野自動車株式会社含む9社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	2,756,582,628株	2026年3月期	1,736,000,310株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	247株	2026年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	2,756,582,569株	2026年3月期1Q	1,736,000,310株

（注1）2027年3月期1Qの期末発行済株式数（自己株式を含む）にはA種種類株式175,512,774株が含まれております。また、2027年3月期1Qの期中平均株式数（四半期累計）は、A種種類株式175,512,774株を含めて算定しております。

（注2）2026年3月期の期末発行済株式数は、三菱ふそうの2026年3月31日時点の発行済株式数5,600,001株に株式交付の際の交付比率310を乗じた株式数を記載しております。
また、2026年3月期1Qの期中平均株式数は、三菱ふそうの2026年3月期1Qの期中平均株式数5,600,001株に株式交付の際の交付比率310を乗じた株式数を記載しております。
後述の「企業結合（逆取得）に伴う前連結会計年度の前期比較情報の取扱いについて」及び添付資料P.21「2.要約四半期連結財務諸表及び注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」も併せてご覧ください。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（企業結合（逆取得）に伴う前連結会計年度の前期比較情報の取扱いについて）

日野自動車株式会社（以下「日野自動車」という。）、三菱ふそうトラック・バス株式会社（以下「三菱ふそう」という。）、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）及びダイムラートラック社（以下「ダイムラートラック」という。）の4社で経営統合契約を2025年6月10日付で締結し、2026年4月1日付で当社を完全親会社、日野自動車及び三菱ふそうを完全子会社とする経営統合（以下「本経営統合」という。）を行いました。

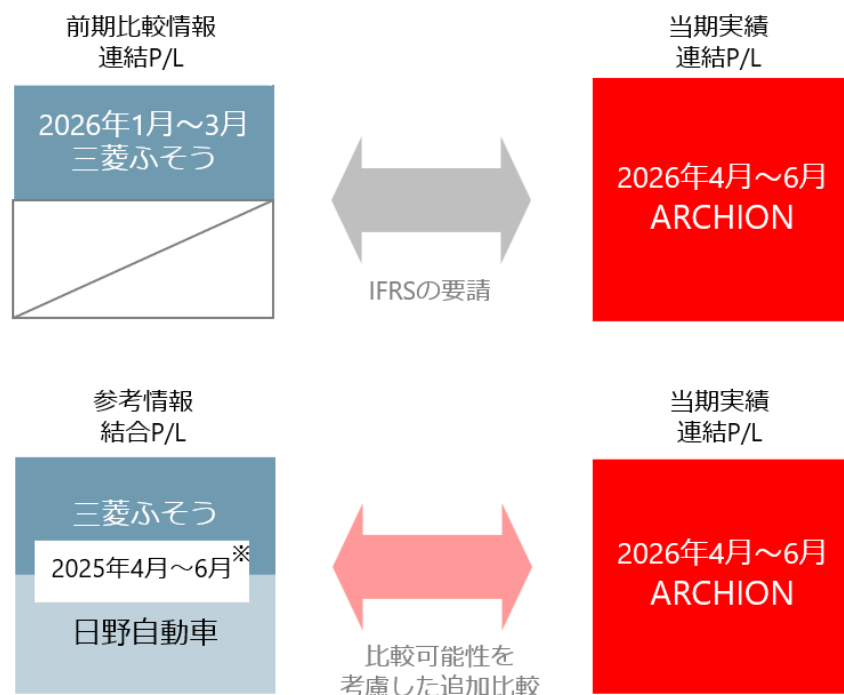
本経営統合については、当社を株式交換完全親会社、日野自動車を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交付親会社、三菱ふそうを株式交付子会社とする株式交付により行っておりますが、当社の連結財務諸表は、会計上の取得企業である三菱ふそうを継続企業とし、三菱ふそうの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

また、三菱ふそうは法定決算日の変更を行っており、同社の直前連結会計年度は2026年1月1日から同年3月31日となっております。IFRSの要求事項に従い、前期比較情報は三菱ふそうの同期間に基づいております。

一方、投資判断における比較可能性を考慮し、本資料（「2.要約四半期連結財務諸表及び注記」を除く）では、経営成績については、日野自動車と三菱ふそうが2026年3月期の期首から連結されていたと仮定し一定の調整を行った2025年4月1日から2025年6月30日までの結合財務情報を参考情報として掲載し、前年同期比較分析を行っております。財政状態については、本経営統合が2026年3月末に行われたと仮定し一定の調整を行った2026年3月末の結合財務情報を参考情報として掲載し、前年度末との比較分析を行っております。

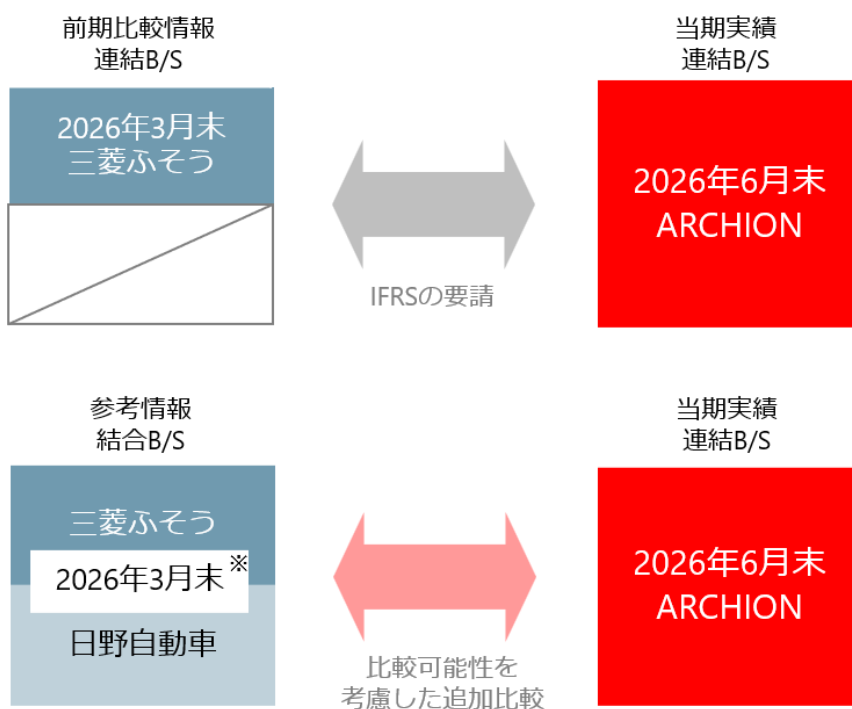
なお、結合財務情報については、監査法人の監査またはレビューは受けておりません。

連結経営成績の比較



※参考情報の結合P/Lは、日野自動車及び三菱ふそうが2026年3月期の期首から連結されていたと仮定し、また羽村工場の移管及び日野国内販売子会社の経営権移管に伴う調整を行い算定したものであり、監査法人の監査またはレビューを受けていない数値となります。

連結財政状態の比較



※参考情報の結合B/Sは、日野自動車及び三菱ふそうの経営統合が2026年3月31日に行われたと仮定し、また羽村工場の移管及び日野国内販売子会社の経営権移管に伴う調整を行い算定したものであり、監査法人の監査及びレビューを受けていない数値となります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表及び注記	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	P. 3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
要約四半期連結損益計算書	P. 5
要約四半期連結包括利益計算書.....	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(報告企業)	P. 10
(作成の基礎)	P. 10
(重要性がある会計方針)	P. 11
(セグメント情報)	P. 20
(企業結合)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 23
(追加情報)	P. 23
3. 補足情報	P. 25
(1) 連結売上実績	P. 25
(2) 結合財務情報との比較.....	P. 26

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

「企業結合（逆取得）に伴う前連結会計年度の前期比較情報の取扱いについて」に記載のとおり、投資判断における期間比較可能性を考慮し、当四半期の経営成績の概況については、日野自動車と三菱ふそうが2026年3月期の期首から連結されていたと仮定し一定の調整を行った2025年4月1日から2025年6月30日までの結合財務情報と、また、当四半期の財政状態の概況については、2026年3月末に統合を行ったと仮定した2026年3月31日時点の結合財務情報と比較を行っております。金額は億円未満を四捨五入しています。

なお、結合財務情報については、監査法人の監査またはレビューを受けておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のトラック・バスの販売台数につきましては、製品供給能力の改善等により国内において20千台と前年同期に比べ4千台（+29%）の増加となりました。海外につきましては、中東において地域情勢の不安定さを反映した減少があったものの、インドネシアにおける政府受注により東南アジアで大幅な増加となり、合計で40千台と前年同期に比べ3千台（+8%）増加いたしました。世界全体では60千台と、前年同期に比べ7千台（+14%）の増加となりました。

上記のように、販売台数の増加により新車販売による収益は3,617億円と、前年同期に比べ550億円（+18%）の増加となりました。

また、補給部品&サービスによる収益は1,286億円（+6%）、その他事業による収益は1,075億円（+14%）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,979億円と前年同期に比べ748億（+14%）の増収となりました。

損益面では、原材料価格の高騰やその他製造コスト、物流費の増加もありましたが、売上収益の増加が寄与し、負ののれん発生益計上前営業利益は290億円と、前年同期に比べ71億円（+32%）の増加となりました。経営統合に伴い負ののれん発生益を2,332億円計上したことにより、営業利益は2,623億円と前年同期に比べ2,403億円（+1,094%）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,515億円と前年同期に比べ2,332億円（+1,280%）の増益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,098億円減少し、2兆2,814億円となりました。これは日野自動車の販売子会社を売却したことにより売却目的で保有する資産が1,297億円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,199億円減少し、1兆2,535億円となりました。これは、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が402億円減少し、また営業債務及びその他の債務が690億円減少したこと等によります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ101億円増加し、1兆279億円となりました。これは、四半期利益を計上したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正については、本日（2026年8月12日）公表いたしました「負ののれん発生益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 【要約四半期連結財務諸表及び注記】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,293	333,193
営業債権及びその他の債権	124,092	390,134
その他の金融資産	900	28,614
棚卸資産	207,787	442,032
未収法人所得税等	643	6,414
その他の流動資産	14,966	34,392
小計	395,685	1,234,782
売却目的で保有する資産	19,822	22,308
流動資産合計	415,508	1,257,091
非流動資産		
有形固定資産	152,202	558,091
使用権資産	63,437	110,492
のれん及び無形資産	27,055	59,280
投資不動産	214	55,914
持分法で会計処理されている投資	22,986	49,128
その他の金融資産（非流動）	23,224	101,258
繰延税金資産	9,616	79,982
その他の非流動資産	5,967	10,207
非流動資産合計	304,705	1,024,356
資産合計	720,214	2,281,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	117,724	288,539
社債及び借入金（流動）	110,002	288,275
リース負債（流動）	11,059	17,958
その他の金融負債（流動）	19,087	43,165
未払法人所得税等	3,803	54,675
引当金（流動）	16,998	78,973
その他の流動負債	51,709	168,102
小計	330,385	939,690
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8,044	8,611
流動負債合計	338,429	948,302
非流動負債		
社債及び借入金（非流動）	-	20,267
リース負債（非流動）	56,620	91,646
退職給付に係る負債	294	38,912
引当金（非流動）	8,550	99,803
その他の金融負債	7,161	29,767
繰延税金負債	-	11,046
その他の非流動負債	10,854	13,790
非流動負債合計	83,480	305,234
負債合計	421,909	1,253,536
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	42,833	437,645
利益剰余金	230,162	483,335
自己株式	-	△0
その他の資本の構成要素	10,733	12,384
親会社の所有者に帰属する持分	293,729	943,365
非支配持分	4,575	84,545
資本合計	298,304	1,027,910
負債及び資本合計	720,214	2,281,447

経営統合における会計上の取得企業である三菱ふそうの前連結会計年度の連結財政状態計算書を比較情報としております。そのため当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結財政状態計算書と完全に比較することはできません。比較情報の前提については「（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（作成の基礎）」をご参照下さい。

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	213,793	597,869
売上原価	175,251	503,506
売上総利益	38,541	94,362
販売費及び一般管理費	35,497	70,827
その他の収益	2,716	7,403
その他の費用	776	1,925
負ののれん発生益計上前営業利益	4,983	29,013
負ののれん発生益	-	233,246
営業利益	4,983	262,260
金融収益	948	1,374
金融費用	1,370	2,772
持分法による投資利益	819	1,436
税引前四半期利益	5,380	262,299
法人所得税費用	△193	7,849
四半期利益	5,574	254,449
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,483	251,455
非支配持分	1,090	2,994
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.58	91.22

経営統合における会計上の取得企業である三菱ふそうの前連結会計年度の連結損益計算書を比較情報としております。そのため当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績と完全に比較することはできません。

比較情報の前提については「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(作成の基礎)」をご参照下さい。

なお、負ののれん発生益については、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	5,574	254,449
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の再測定	△28	13
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融資産	1,009	4,943
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	104	△1,025
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,085	3,931
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	-	119
在外営業活動体の換算差額	△13	△1,363
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	4	△283
純損益に振り替えられる可能性がある項目合計	△9	△1,527
その他の包括利益（税効果控除後）合計	1,075	2,403
四半期包括利益合計額	6,649	256,853
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	5,545	253,736
非支配持分	1,104	3,117

経営統合における会計上の取得企業である三菱ふそうの前連結会計年度の連結包括利益計算書を比較情報としております。そのため当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績と完全に比較することはできません。

比較情報の前提については「（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（作成の基礎）」をご参照下さい。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2026年1月1日 残高	10,000	42,833	249,386	-	9,651	311,871	3,471	315,342
四半期利益	-	-	4,483	-	-	4,483	1,090	5,574
その他の包括利益	-	-	-	-	1,061	1,061	13	1,075
四半期包括利益合計	-	-	4,483	-	1,061	5,545	1,104	6,649
剰余金の配当金	-	-	△23,688	-	-	△23,688	-	△23,688
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	△19	-	19	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	△23,707	-	19	△23,688	-	△23,688
2026年3月31日 残高	10,000	42,833	230,162	-	10,733	293,729	4,575	298,304

第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2026年4月1日 残高	10,000	42,833	230,162	-	10,733	293,729	4,575	298,304
四半期利益	-	-	251,455	-	-	251,455	2,994	254,449
その他の包括利益	-	-	-	-	2,280	2,280	123	2,403
四半期包括利益合計	-	-	251,455	-	2,280	253,736	3,117	256,853
剰余金の配当金	-	-	-	-	-	-	△2,633	△2,633
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
企業結合による変動	-	394,965	-	-	-	394,965	82,677	477,642
その他	-	△153	△53	-	1,141	934	△3,191	△2,256
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	1,771	-	△1,771	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	394,812	1,717	△0	△629	395,900	76,852	472,752
2026年6月30日 残高	10,000	437,645	483,335	△0	12,384	943,365	84,545	1,027,910

経営統合における会計上の取得企業である三菱ふそうの前連結会計年度の連結持分変動計算書を比較情報としております。そのため当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結持分変動計算書と完全に比較することはできません。

比較情報の前提については「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(作成の基礎)」をご参照下さい。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,380	262,299
減価償却費及び償却費	8,981	23,715
負ののれん発生益	-	△233,246
金融収益及び金融費用	907	406
持分法による投資損益 (△は益)	△819	△1,436
固定資産除売却損益 (△は益)	13	△2,893
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	523	24,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,470	1,253
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△17,339	△69,788
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△138	89
引当金の増減額 (△は減少)	983	△4,272
その他 (営業活動)	1,740	1,793
小計	△13,238	2,257
利息及び配当金の受取額	95	1,497
利息の支払額	△532	△2,544
法人所得税の支払額	△7,026	△5,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,701	△4,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,302
有形固定資産の取得による支出	△924	△17,557
有形固定資産の売却による収入	-	7,399
無形資産の取得による支出	△248	△2,475
子会社の支配獲得による収入	-	276,231
子会社の支配喪失による収入	-	17,356
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,296	14,740
その他の金融資産の取得による支出	△2,920	△143
その他 (投資活動)	3,958	△3,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,159	293,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73,675	△3,949
長期借入れによる収入	-	2,655
長期借入金の返済による支出	-	△1,960
リース負債の支払額	△2,812	△5,855
配当金の支払額	△23,169	-
非支配持分への配当金の支払額	-	△2,633
その他 (財務活動)	74	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,767	△11,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算変動の影響額	995	554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,221	278,052
現金及び現金同等物の期首残高	18,071	47,293
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	7,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,293	333,193

経営統合における会計上の取得企業である三菱ふそうの前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書を比較情報としております。そのため当社グループの当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書と完全に比較することはできません。

比較情報の前提については「（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（作成の基礎）」をご参照下さい。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ARCHION株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事務所は東京都品川区にあります。要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社(以下、「当社グループ」)並びに当社グループの関連会社、共同支配事業に対する持分から構成されています。当社グループは、大型・中型車、小型車、及びエンジン・コンポーネント、部品等の製造販売を主な事業としております。

(作成の基礎)

(1) 適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に準拠しております。同作成基準第5条第2項の規定に従い、要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に基づいて作成しておりますが、同作成基準第5条第5項の規定に基づき、IAS第34号で求められる開示項目および注記の一部を省略しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「重要性がある会計方針」に記載している一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 決算期の変更

三菱ふそう及び決算日が3月31日以外の三菱ふそうの子会社は、前連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度は2026年1月1日から2026年3月31日まで、当第1四半期連結累計期間は2026年4月1日から2026年6月30日までとなっており、前連結会計年度と完全に比較することはできません。

(5) 比較情報の前提

日野自動車、三菱ふそう、トヨタ自動車及びダイムラートラックの4社で経営統合契約を2025年6月10日付で締結し、2026年4月1日付で当社を完全親会社、日野自動車及び三菱ふそうを完全子会社とする経営統合(以下「本経営統合」という。)を行いました。

本経営統合については、当社を株式交換完全親会社、日野自動車を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交付親会社、三菱ふそうを株式交付子会社とする株式交付により行っておりますが、当社の連結財務諸表は、会計上の取得企業である三菱ふそうの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

また、三菱ふそうは法定決算日の変更を行っており、直前連結会計年度は2026年1月1日から同年3月31日となっております。IFRSの要求事項に従い、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項における比較情報は、三菱ふそうの2026年1月1日から同年3月31日までの直前連結会計年度に係る情報を記載しております。

(重要性がある会計方針)

(1)連結の基礎

①子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。従来の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定します。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

②関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業であります。関連会社への投資は持分法によって会計処理しております。

関連会社に対する投資は取引コストを含む取得原価で認識されております。当社の投資には、取得時に認識したのれん相当額が含まれております。また、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、関連会社に対する投資額の変動として認識しております。

持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法適用会社に対する投資が含まれております。当該持分法適用会社の決算日の差異はすべて3ヶ月以内であり、持分法適用会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、その投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担し又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。

③共同支配事業（ジョイント・オペレーション）

共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関連性のある資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している事業をいいます。

当社グループは、共同支配事業に対する持分を有する場合、当該ジョイント・オペレーションに対する投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。

(2)企業結合

当社グループは、企業結合の定義を満たす取引（したがって、事業を構成しない資産又は資産グループの取得は除かれます）について、取得法に基づき企業結合の会計処理をしております。非支配持分は、取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する比例的持分で当初測定しております。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額及び段階取得の場合には取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び引受負債の正味価額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び引受負債の正味価額を下回る場合、その差額を利得として純損益に認識しております。

企業結合に関連して発生した取得費用は、負債性金融商品及び資本性金融商品の発行費用を除き、発生時に費用として処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で計上しております。取得日時時点で存在し、なおかつそれを知っていたならば取得日で認識した金額の測定に影響したであろう事実及び状況に関する情報を、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報により資産と負債の追加での認識が発生する場合があります。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しています。

外貨建貨幣性資産・負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建の公正価値で測定される非貨幣性資産・負債は、その公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建の取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しています。為替換算差額は通常、純損益で認識し、金融収益又は金融費用として表示しています。

ただし、以下の項目の換算により発生する為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に指定された資本性金融資産に対する投資
- ・ヘッジが有効な範囲内における、適格キャッシュ・フロー・ヘッジ

② 在外営業活動体の換算

連結財務諸表は、親会社の機能通貨であり、連結財務諸表の表示通貨である日本円で表示されます。連結財務諸表を表示するために、在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レート、収益及び費用は期中平均レートを使用して日本円に換算しています。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に「在外営業活動体の換算差額」として認識され、累積額は資本の「在外営業活動の換算差額（その他の資本の構成要素）」に分類されます。在外営業活動体の一部またはすべてを処分し、支配、重要な影響力または共同支配を喪失する場合には、その在外営業活動体に関連する換算差額の累積金額を、処分に係る利得または損失の一部として純損益に組み替えます。当社グループが、子会社の持分を部分的に処分するが、支配は保持する場合、累積金額の一部は適宜非支配持分に再配分します。当社グループが、重要な影響力を保持する一方で、関連会社を部分的にのみ処分する場合には、累積金額の一部を適宜純損益に組み替えます。

在外営業活動体の取得により生じたのれん及び公正価値修正は、報告期間末時点で当該活動体の資産及び負債として換算替えを行い、換算差額は「その他の資本の構成要素」に分類されます。

(4) 金融商品

① デリバティブを除く金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産はその当初認識時に、金融資産の管理に関する事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの両方に基づき、償却原価で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、金融資産を契約条項の当事者となった場合に認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日

に生じる。
償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権はIFRS第15号を適用して算定した金額で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されたものの以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益で認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。なお、配当については、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて純損益として認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定し、利息は「金融収益」として純損益に認識しております。実効金利法を適用した総額の帳簿価額から減損損失を控除しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益に認識し、累積利得又は損失は、認識を中止した場合（もしくは公正価値が著しく低下した場合）に利益剰余金に振り替えております。

上記以外の資産については、公正価値の変動額は純損益に認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

②金融資産の減損

当社グループは、以下の金融商品について予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。

- ・ 償却原価で測定する金融資産
- ・ リース債権

当社グループは、全期間の予想信用損失に等しい金額で損失評価引当金を測定しています。ただし、以下に関しては、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で損失評価引当金を測定しています。

- ・ 報告日時点で信用リスクが低いと判断された負債性証券
- ・ 当初認識時から信用リスク（すなわち、金融商品の予想残存期間にわたり債務不履行が発生するリスク）が著しく増大していない、上記を除く金融資産

なお、営業債権は上記に関わらず、全期間の予想信用損失に等しい金額で損失評価引当金を測定しています。

また、当社グループは、通常の営業債権及び契約資産の他、重大な財務要素が含まれる営業債権・契約資産及びリース債権に対する損失評価引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

上記記載の全期間の予想信用損失とは、金融商品の予想残存期間にわたり発生する可能性のあるすべての不履行事象によって生じる予想信用損失です。また、12ヶ月の予想信用損失とは、報告日から12ヶ月以内に発生する可能性のある不履行事象によって生じる予想信用損失です。

金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かを判定する際、及び予想信用損失を見積る際に、当社グループは、過度のコストや労力を掛けずに入手可能で、目的適合性があり合理的で裏付け可能な関連情報を考慮します。これには、当社グループの過去の経験や十分な情報に基づいた信用評価に基づく定量的情報と定性的情報及び分析が含まれ、将来予測的な情報も含まれます。

当社グループは、金融資産が30日超期日超過している場合にその信用リスクが著しく増大しているとみなしています。

当社グループは、次のいずれかの場合に金融資産が債務不履行になっていると考えます。

- ・ 当社グループが担保権の実行（担保がある場合）などを行わなければ、借手が当社グループに対する借入を全額返済する可能性が低い場合
- ・ 金融資産が90日超期日超過している場合

予想信用損失は、信用損失を発生確率で加重平均した見積りです。信用損失は、キャッシュ不足額全額（すなわち、契約に従って企業に支払われるべきキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると予想するキャッシュ・フローの差額）の現在価値で測定しております。

予想信用損失は金融資産の実効金利で割り引いています。

金融資産の将来のキャッシュ・フローの見積りに悪影響を及ぼす以下の事象のうち、1つ以上の事象が発生した場合には、金融資産は信用減損しています。

- ・債務者または発行企業の著しい財政的困難
- ・債務不履行または90日超期日超過などの契約不履行
- ・債務者の財政的困難等の状況がなければ実施されなかったであろう、当社グループによる貸付金の条件緩和
- ・債務者が倒産する、またはその他の財政的な再編を行う可能性が高いこと
- ・財政的困難を原因として有価証券の活発な市場が消滅したこと

また、金融資産の全部又は一部分を回収できないと合理的に判断される場合は、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。なお、当社グループは、直接償却した金額を大幅に回収することは見込んでおりませんが、直接償却された金融資産であっても、当社グループの未収金回収手続に従い、回収活動の対象となります。

③デリバティブを除く金融負債

当社グループでは、金融負債を契約条項の当事者となった日に当初認識しており、償却原価で測定しております。当初認識時には公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

④デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引などのデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略の公式な指定及び文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおります。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識しております。デリバティブの公正価値の変動のうちの非有効部分は、即時に純損益に認識されます。

その他の包括利益に認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。但し、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ比率を調整してもなお、ヘッジの適格要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益として認識した金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(ii) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

⑤金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含んでおり、原価の算定にあたっては総平均法を用いております。当社グループが製造した棚卸資産及び仕掛品には通常操業度に基づく製造間接費の配賦額を含めております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

①認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコスト、解体、撤去及び原状回復コスト並びに資産計上すべき借入コストが含まれています。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

②取得後の支出

有形固定資産の取得後に発生した支出のうち、通常の修繕及び維持については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

③減価償却

土地、建設仮勘定以外の有形固定資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2～75年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～25年
- ・工具、器具及び備品 : 2～25年

なお、減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(8) のれん及び無形資産

①のれん

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎年同時期及び減損の兆候を識別した時はその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識されますが、戻入れは行っておりません。

②無形資産

その他の無形資産については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産は取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しております。

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。

内部発生の開発費用は信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額を無形資産として資産計上しております。

事後的な支出は、その支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産計上しています。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・ソフトウェア：3～6年
- ・開発費：6年
- ・その他無形資産：2～15年

なお、償却方法及び見積耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

(9) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定します。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいます。契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転するか否かを評価するために、当社グループは以下のことを検討しています。

- 契約が特定された資産の使用を含むか。これは明記される場合もあれば黙示的に識別される場合もあり、特定された資産は、物理的に別個のものであるか物理的に別個の資産の稼働能力のほとんどすべてを表すものでなければなりません。供給者が資産を入れ替える実質的な権利を有している場合は、資産は特定されていません。
- 当社グループが使用期間全体にわたり資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有しているか。
- 当社グループが資産の使用を指図する権利を有しているか。資産の使用方法及び使用目的の変更に最も関連性のある意思決定権を有している場合、当社グループはその権利を有しています。資産の使用方法及び使用目的が事前に決定されているまれな場合には、以下のいずれかである場合に、当社グループは資産の使用を指図する権利を有しています。
- 当社グループが資産を稼働させる権利を有していて、資産の供給者には当社グループによる稼働指示を変更する権利がない
- 当社グループが、資産の使用方法及び使用目的を事前に決定するように、資産を設計した

当社グループは、リース要素が含まれる契約の締結時または見直し時に、契約で合意した対価を、各リース要素及び非リース要素の独立価格の比率に基づいて各要素に按分します。ただし、当社グループが借手となる土地と建物のリースについては、非リース要素を分離せずに、リース要素とこれに関連する非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択しています。

①借手

当社グループは、リースの開始日に使用权資産とリース負債を認識します。使用权資産は、取得原価で当初測定しています。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストと原資産の解体及び除去、原資産または原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定します。

当初認識後、使用权資産は、開始日から使用权資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却します。使用权資産の見積耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定します。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に、当社グループは追加借入利率を割引率として使用しています。

リース負債の測定に含めるリース料総額は、以下で構成されます。

- 固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- 指数またはレートに基づいて算定される変動リース料。当初測定には開始日現在の指数またはレートを用いる
- 残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額
- 当社グループが行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価格、延長オプションを行使することが合理的に確実である場合のオプション期間のリース料、及びリースの早期解約に対するペナルティの支払額（当社グループが早期解約しないことが合理的に確実な場合を除く）

リース負債は、実効金利法による償却原価で測定しています。指数またはレートの変動により将来のリース料が変動した場合、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の見積りが変動した場合、または購入、延長、あるいは解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。このようにリース負債を再測定する場合、対応する修正は使用权資産の帳簿価額を修正するか、使用权資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には純損益として認識します。

短期リース及び少額資産のリース

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の機械の短期リース及びIT機器のリースを含む少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

②貸手

当社グループがリースの貸手である場合、リース契約時にそれぞれのリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類します。それぞれのリースを分類するに当たり、当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するか否かを総合的に評価しています。移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類します。この評価の一環として、当社グループは、リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めているかなど、特定の指標を検討します。

契約がリース要素と非リース要素を含む場合、当社グループは、IFRS第15号を適用して契約における対価を按分しています。

当社グループは、ファイナンス・リースに係るリース料についてはリースの開始日に収益として認識し、オペレーティング・リースによるリース料をリース期間にわたり定額法により収益として認識し、それぞれ「売上収益」に含めて表示しています。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産の認識後の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数（2年～50年）にわたり、定額法により算定しております。なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産、繰延税金資産及び売却目的で保有する非流動資産を除く非金融資産については、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。

減損の兆候が存在する場合には、個別の資産又は資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しております。なお、のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、每期同時期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに係る減損損失は、戻入れを行っておりません。のれん以外の非金融資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積もっており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っております。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲を上限として回収可能価額と帳簿価額との差額を純損益にて認識しております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

(13) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度（下記(ii)参照）以外の退職後給付制度をいいます。確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債又は資産として認識しております。確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。

ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としています。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度とは、一定の掛け金を他の独立した事業体に支払い、その拠出額以上の支払いについて法的債務又は推定的債務を負わない退職後給付制度をいいます。

確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

当社グループの長期従業員給付に対する純債務は、従業員が過年度及び当事業年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額です。この給付額は現在価値に割引いています。再測定による差異は発生した期間に純損益で認識しています。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、かつその資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

① 製品保証引当金

販売時の製品保証に基づく将来の無償の補修修理及び主務官庁への届出等に基づく将来の無償の補修の結果生じる支出に関して引当金を認識しています。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該引当金の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

② 資産除去債務

資産除去債務は、資産の解体・除去費用、原状回復費用、並びに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

③ 認証関連損失引当金

認証試験課題に関連した損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(15) 売上収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、IFRS第15号）の範囲に含まれる取引について次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。（IFRS第9号に基づく利息および配当収益等やIFRS第16号「リース」に基づく受取りリース料を除く）。

- ステップ1：契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

① 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

(i) 大型・中型車、小型車

トラック・バスの販売については、顧客との間に締結した販売契約に基づき、受注した製品の引き渡し義務を負っており、製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足したと判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(ii) エンジン・コンポーネント及び部品等

エンジン・コンポーネント及び部品の販売については、顧客との間に締結した販売契約に基づき、補給部品の引き渡し義務を負っており、補給部品の引き渡し時点において顧客が当該補給部品に対する支配を獲得し、履行義務を充足したと判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(iii) 整備・サービス・その他

当社グループは、特定の製品について、延長保証ならびにサービス・メンテナンス契約を提供しています。これらの契約による収益は、顧客が前払いを行っている限り繰り延べられ、通常サービス提供が完了し、履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

② 有償支給取引

買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

③ 返品権付販売

当社グループでは、返品権又は類似の権利を付された製品の販売は行っておりません。ただし、主に当社事由による返品を受け入れる場合を想定し、過年度返品実績率に応じた見積り返品高を当期売上収益から控除しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、為替差益、デリバティブ利益（その他の包括利益で認識されるヘッジ手段に係る利益を除く）等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識しております。

金融費用は、支払利息、為替差損、デリバティブ損失（その他の包括利益で認識されるヘッジ手段に係る損失を除く）等から構成されております。支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金の合計として表示しております。

当期税金は、決算日において制定され又は実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付の見積りに、前年までの未払法人税及び未収還付税を調整したものです。未払当期税金または未収当期税金の金額は、法人税に関連する不確実性（該当ある場合）を反映した、支払う、または受け取ると見込まれる税金金額の最善の見積りによるものです。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、当期の純損益にて認識しております。未収法人所得税と未払法人所得税は、特定の要件を満たす場合に相殺しています。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。繰延税金資産及び負債は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額の差額である一時差異並びに繰越欠損金に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識から生じる一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。また、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社並びに共同支配事業に対する投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。また、子会社及び関連会社並びに共同支配事業に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ課税所得を稼得する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課される法人所得税に関するものである場合に相殺しております。

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2023年5月改訂）の例外規定の適用により、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定または実質的に制定された税法から生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っておりません。

なお、当第1四半期連結結果計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(18) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金にしております。また、発行に直接起因するコストは資本剰余金から控除しております。A種種類株式は、契約条項上、当社が現金又はその他の金融資産によって強制的に償還する義務を負っていないこと等から、資本に計上しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しており、自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失を純損益として認識しておりません。なお、帳簿価額と処分時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

③ 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式による影響を調整して算定しております。

(20) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって定期的に純損益に振り替えています。収益に関する政府補助金は、補償対象となる費用が発生した期間にわたって、純損益として認識しております。

(セグメント情報)

当社グループは、大型・中型車、小型車、及びエンジン・コンポーネント、部品等の製造販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合)

当社は日野自動車の完全子会社として2025年6月2日に設立されましたが、日野自動車、三菱ふそう、トヨタ自動車及びダイムラートラックの4社により2025年6月10日付で経営統合契約を締結し、2026年4月1日付で当社を完全親会社、日野自動車及び三菱ふそうを完全子会社とする経営統合を行いました。

本経営統合は、当社を株式交換完全親会社、日野自動車を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）、及び当社を株式交付親会社、三菱ふそうを株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」という。）により行われております。本株式交換及び本株式交付の概要は以下のとおりです。

(1) 株式交換の概要

① 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、日野自動車を株式交換完全子会社とする株式交換

② 株式交換の日

2026年4月1日

③ 株式交換の方法

株式交換日の前日の最終の日野自動車の株主名簿に記載又は記録された日野自動車の株主に対し、当社は普通株式845,069,543株、A種種類株式175,512,774株を新たに発行し、割当交付いたしました。

④ 株式交換比率

	当社	日野自動車
株式交換比率	1	1

⑤ 株式交換比率の算定基礎

本株式交換は、本経営統合の実施のために日野自動車の完全子会社として設立した当社を株式交換完全親会社、日野自動車を株式交換完全子会社として、専ら完全親会社関係を逆転させることを目的として行うものであるため、株式交換比率を1対1としております。

(2) 株式交付の概要

① 株式交付の内容

当社を株式交付親会社、三菱ふそうを株式交付子会社とする株式交付

② 株式交付の日

2026年4月1日

③ 株式交付の方法

三菱ふそうの普通株式の譲渡人に対して、各譲渡人が保有する三菱ふそうの普通株式の合計数に310を乗じた当社の普通株式1,736,000,310株を交付いたしました。

④ 株式交付比率

	当社	三菱ふそう
株式交付比率	1	310

⑤ 株式交付比率の算定根拠

株式交付比率の前提となる三菱ふそうと日野自動車の株式価値比率（三菱ふそうの株式価値を1とした場合の日野自動車の株式価値の比率）は下記のとおり合意しており、株式価値比率をもとに、三菱ふそうの普通株式1株に対して当社の普通株式310株を割当交付いたしました。

	三菱ふそう	日野自動車
三菱ふそうと日野自動車の株式価値比率	1	0.588

本取引の結果として、株式交付子会社である三菱ふそうの株主グループが、当社の議決権比率の最も大きな割合を占めること等から、三菱ふそうを取得企業、当社及び日野自動車を被取得企業として決定しております。よって、当社は同日に三菱ふそうが当社及び日野自動車を取得したものととして連結財務諸表を作成しております。

(3) 被取得企業の名称及び事業の概要

名称：ARCHION株式会社及び日野自動車株式会社

事業の内容：トラック・バス、小型商用車・乗用車（トヨタ自動車からの受託車）、
各種エンジン、補給部品等の製造
なお、当社の概要につきましては（セグメント情報）、（報告企業）をご参照ください。

(4) 企業結合の目的

日野自動車と三菱ふそうが力を合わせ、カーボンニュートラルや物流の効率化など、直面している課題を解決し、日本の商用車メーカーの競争力を磨くことで、日本・アジアの自動車産業の基盤を守り、社会やステークホルダーに対して意義深く永続的な貢献をすることを目的としております。

(5) 取得日における支払対価、識別可能資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	951,161
非流動資産	711,264
資産合計	1,662,426
流動負債(△)	△726,605
非流動負債(△)	△224,931
負債合計(△)	△951,537
識別可能資産及び引受負債の公正価値（純額）	710,889
非支配持分(△)（注1）	△82,677
負ののれん(△)（注2）	△233,246
支払対価の公正価値（注3）	394,965

（注1）非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

（注2）取得した識別可能な純資産の公正価値が取得対価を上回っていたために発生しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「負ののれん発生益」として計上されています。なお、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

（注3）支払対価の公正価値は、日野自動車株式の東京証券取引所における売買最終日の最終値段に基づく日野自動車の株式時価総額で測定しております。

(6) 被取得企業の取得による純キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物における取得対価	-
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	276,231
被取得企業の取得による純キャッシュ・フロー	276,231

(7) 連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の額

(単位：百万円)

項目	金額
売上収益	379,062
四半期利益	14,131

企業結合は当期首である2026年4月1日に行われており、企業結合直前に実施された羽村工場譲渡に関する利益を除き、当社グループの売上収益、四半期利益に当第1四半期連結累計期間のすべての損益が含まれております。

なお、羽村工場譲渡に関する利益は負ののれん発生益の一部を構成しており、上記の四半期利益には負ののれん発生益を含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式の売出し及びその他の関係会社の異動)

当社は受渡期日を2026年7月29日とする当社普通株式の売出し（以下「本売出し」といいます。）を実施いたしました。本売出しの詳細については、2026年7月6日付で公表した「株式の売出し及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」、同月15日付で公表した「株式の売出しに係る仮条件等の決定に関するお知らせ」及び同月22日付で公表した「売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

本売出しにより、当社のその他の関係会社の異動が見込まれます。ただし、グリーンシュエアオプションの実際の行使結果により、当該異動が生じない可能性もあります。

なお、本売出し及びその他の関係会社の異動による業績等への影響はありません。

(1) その他の関係会社の異動が見込まれる株主の概要

①	名称	トヨタ自動車株式会社	
②	所在地	愛知県豊田市トヨタ町1番地	
③	代表者の役職・氏名	取締役社長 近 健太	
④	事業内容	自動車事業、金融事業及びその他事業	
⑤	資本金	635,402百万円（2026年3月31日現在）	
⑥	設立年月日	1937年8月28日	
⑦	連結純資産	41,020,068百万円（2026年3月31日現在）	
⑧	連結総資産	105,522,331百万円（2026年3月31日現在）	
⑨	大株主及び持株比率（2026年3月31日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12.80%
		株式会社豊田自動織機	9.15%
		株式会社日本カストディ銀行	6.10%
		日本生命保険相互会社	4.86%
		ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	4.62%
		ジェーピー モルガン チェース バンク（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	4.13%
		株式会社デンソー	3.45%
		ザ バンク オブ ニューヨークメロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシー トホルダーズ（常任代理人 株式会社三井住友銀行）	2.73%
		トヨタ不動産株式会社	1.92%
		株式会社アイシン	1.33%
⑩	上場会社と当該株主の関係	資本関係	当該株主は、2026年7月6日現在、当社の発行済株式総数の41.43%（1,142,162,628株）を所有しております。
		人的関係	2026年7月1日現在、トヨタ自動車から当社子会社である日野自動車に対して5名が出向しており、また、日野自動車からトヨタ自動車に対して16名が出向しております。
		取引関係	当社子会社である日野自動車は、小型トラック「ダイナ」のOEM供給をトヨタ自動車に行っております。また、「ダイナ」及び当社小型トラック「デュトロ」の生産はトヨタ自動車の子会社へ委託しております。

(2) 異動前後における当該株主の議決権所有割合

	属性	議決権所有割合		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	その他の関係会社 及び主要株主	37.46%	-	37.46%
異動後 (見込み)	主要株主	19.90%	-	19.90%

- (注) 1. 異動前後の議決権所有割合は、2026年4月1日現在の総株主の議決権の数25,806,847個を基準として算出しております。
2. 議決権所有割合については、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
3. 異動後（見込み）の議決権所有割合は、異動前の議決権の数からグリーンシュエーションが全株につき行使された場合の当該行使に係る議決権の数590,891個を控除した議決権の数を基準として算出しております。グリーンシュエーションの実際の行使結果により、異動後（見込み）の議決権所有割合は上記議決権所有割合より増加する可能性があります。

3. 補足情報

(1) 連結売上実績

区 分		前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
新 車 販 売 計	国 内	15,408	137,311	19,801	185,712	4,393	48,401
	海 外	36,830	169,465	39,913	176,027	3,083	6,561
		52,238	306,777	59,714	361,739	7,476	54,962
補給部品&サービス計	国 内	—	88,505	—	93,072	—	4,566
	海 外	—	33,142	—	35,521	—	2,378
		—	121,648	—	128,594	—	6,945
そ の 他 事 業 計		—	94,657	—	107,535	—	12,878
連 結 売 上 計		—	523,083	—	597,869	—	74,786

(注1) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注2) 本資料における前第1四半期とは、日野自動車と三菱ふそうが2026年3月期の期首から連結されていたと仮定し、また、羽村工場の移管及び日野国内販売子会社の経営権移管に伴う調整を行い算定したものであり、監査法人の監査またはレビューを受けていない数値となります。

(2) 結合財務情報との比較

【要約四半期連結財政状態計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	323,525	333,193
営業債権及びその他の債権	380,714	390,134
その他の金融資産	30,638	28,614
棚卸資産	440,571	442,032
未収法人所得税等	6,895	6,414
その他の流動資産	29,442	34,392
小計	1,211,788	1,234,782
売却目的で保有する資産	152,032	22,308
流動資産合計	1,363,820	1,257,091
非流動資産		
有形固定資産	617,574	558,091
使用権資産	113,604	110,492
のれん及び無形資産	61,252	59,280
投資不動産	214	55,914
持分法で会計処理されている投資	50,842	49,128
その他の金融資産（非流動）	84,150	101,258
繰延税金資産	89,050	79,982
その他の非流動資産	10,741	10,207
非流動資産合計	1,027,432	1,024,356
資産合計	2,391,252	2,281,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	357,537	288,539
社債及び借入金（流動）	284,287	288,275
リース負債（流動）	17,023	17,958
その他の金融負債（流動）	42,028	43,165
未払法人所得税等	45,668	54,675
引当金（流動）	136,703	78,973
その他の流動負債	188,855	168,102
小計	1,072,103	939,690
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	48,763	8,611
流動負債合計	1,120,866	948,302
非流動負債		
社債及び借入金（非流動）	25,018	20,267
リース負債（非流動）	95,517	91,646
退職給付に係る負債	38,991	38,912
引当金（非流動）	42,753	99,803
その他の金融負債	28,016	29,767
繰延税金負債	7,229	11,046
その他の非流動負債	15,089	13,790
非流動負債合計	252,617	305,234
負債合計	1,373,484	1,253,536
資本		
資本金	-(注2)	10,000
資本剰余金	-(注2)	437,645
利益剰余金	-(注2)	483,335
自己株式	-(注2)	△0
その他の資本の構成要素	-(注2)	12,384
親会社の所有者に帰属する持分	932,328	943,365
非支配持分	85,439	84,545
資本合計	1,017,767	1,027,910
負債及び資本合計	2,391,252	2,281,447

(注1) 前連結会計年度に表示している結合財務情報については、監査法人の監査またはレビューを受けていない数値となります。

(注2) 結合財務情報の親会社の所有者に帰属する持分の内訳については作成していないため開示しておりません。

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	523,083	597,869
売上原価	434,675	503,506
売上総利益	88,407	94,362
販売費及び一般管理費	65,709	70,827
その他の収益	1,857	7,403
その他の費用	2,595	1,925
負ののれん発生益計上前営業利益	21,960	29,013
負ののれん発生益	-	233,246
営業利益	21,960	262,260
金融収益	6,383	1,374
金融費用	3,351	2,772
持分法による投資利益	245	1,436
税引前四半期利益	25,238	262,299
法人所得税費用	3,842	7,849
四半期利益	21,395	254,449
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,223	251,455
非支配持分	3,172	2,994
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.61	91.22

(注1) 前第1四半期連結累計期間に表示している結合財務情報については、監査法人の監査またはレビューを受けていない数値となります。

(注2) 当第1四半期連結累計期間の負ののれん発生益については、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

ARCHION株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田中 弘隆
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	廣田 昌己
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	永田 篤
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	國本 正隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているARCHION株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）に記載されているとおり、日野自動車株式会社（以下「日野自動車」という。）、三菱ふそうトラック・バス株式会社（以下「三菱ふそう」という。）、トヨタ自動車株式会社及びダイムラートトラック社の4社で経営統合契約を2025年6月10日付で締結し、2026年4月1日付でARCHION株式会社を完全親会社、日野自動車及び三菱ふそうを完全子会社とする経営統合を行っている。その結果、要約四半期連結損益計算書上、「負ののれん発生益」が計上されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成する

ことが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。